

# 平成31年の新年を迎えて



国土技術研究センター 理事長

谷口 博昭

新年明けましておめでとうございます。

JICE REPORT 読者各位に置かれましては、ご壮健で良き新年をお迎えのことと存じます。旧年中は、JICE の業務推進に当たって種々の形でご高配、ご指導、ご支援、ご協力戴き感謝、御礼申し上げます。

昨年は西日本豪雨、台風 21 号、北海道胆振東部地震、台風 24 号等による多くの災害がありました。改めて、亡くなられた方のご冥福をお祈りいたしますと共に被災された方にお見舞いを申し上げます。

情報の迅速且つ的確な把握と提供、人材派遣や物資・機材の供給、復旧・復興等災害発生後の対策は改善されています。しかし一度甚大な災害が発生すると、人命の他、住宅、商工業施設、農林水産物等への直接被害に加え、生活物資、生産原料・部品のサプライチェーン寸断によるコンビニ、宅急便、工場の休止・閉鎖等生活経済社会活動に甚大な支障をきたすのが現状であります。近年の異常気象に的確に対応し「強くしなやかな国民生活の実現」を図るためにはインフラの強化が必要不可欠であります。西日本豪雨の場合でも、幹線交通施設、河川やダム、砂防堰堤等のインフラが被害の防止・軽減に効果を発揮しています。被害の防止・軽減のためのインフラ強化という事前対策は復旧対策に要するコストを軽減出来、これまでの事後的な災害対策よりもトータルコストを軽減出来、後世の負担を軽減出来ます。後世への負担軽減は財政再建にも資することになります。

国の公共事業関係予算も「コンクリートから人へ」の時代から改善されていますが、財政再建下のためピーク時の概ね

半分という水準であります。既存ストックの活用やコスト削減に努めていますが、維持管理更新等の需要増大もあり災害の事前対策強化に転換し得ていません。迅速な復旧に効果的な「激甚災害」の指定にしても災害当該年度以外は通常予算措置の中での対応となり、結果被災地以外の災害対策が遺憾ながら先送りとなっているのが現状であります。（詳細は、日経新聞昨年 10 月 23 日筆者「私見卓見」参照。）

幸いに、政府においては昨年 11 月末までの重要インフラの点検を踏まえ“防災・減災、国土強靱化のための 3 カ年緊急対策”を策定し、平成 30 年度補正予算に加え、平成 31、32 年度の当初予算の充実を図り国土強靱化を促進するとされています。こうした対応が定着・評価され、防災・減災、インフラの維持管理・更新、ミッシングリンク解消等による交通ネットワークの強化等々生活経済社会の高度化・進化に適応し得るインフラに関する中長期的な計画を策定し、計画的・効率的な公共事業の実施がなされることを期待したい。言わずもがな、中長期的な計画の策定は、防災・減災事業等をはじめとする建設事業をシェアする建設業を営む企業経営者や建設業に従事する人の将来不安を解消し持続的な事業展開を図るためにも必要不可欠であるからであります。

本 JICE REPORT 第 34 号は「未来を見据えた我が国のインフラ整備のあり方」特集はじめ盛り沢山の内容です。NHK 元解説主幹 室山哲也氏の「IT 社会がつくる未来」、明治大学名誉教授 市川宏雄氏の「日本と東京のこれから～ 2050 年を見据えたインフラ整備のあり方～」、NHK 社会部記者 島川英介氏の「“大避難” の時代と岐路に立つ防災報道～取材の現場から～」の他、各政策 G の調査研究報告が掲載されています。

グローバル化の進展、少子高齢化・人口減少という大きな潮流にしっかりと対応することが肝要であります。国と地方、官と民、老若男女が夫々の役割分担の下、パートナーシップ精神で相互互恵関係を構築することが求められます。そして前述のとおり、計画的・持続的な事業執行には中長期的な計画が必要不可欠であります。私は、財源と具体的なプロジェクトの裏付けに基づく信頼され得る長期的な見通し<ビッグ・ピクチャー>の提示・共有が必要不可欠と訴えています。全体俯瞰図とも言うべき<ビッグ・ピクチャー>、望ましい「国土の姿」や「建設技術の姿」を追い求め、JICE ならではの特色を活かし先導的な役割を果たして参りたいと考えています。

インフラとは<インフラ・ストラクチャー (Infra・Structure) = 下部構造>、生活や経済活動を営む上で必要不可欠な社会資本であり、時代のニーズにイノベーションを遂げながら適切に対応してきた歴史があります。しかし、本より広範且つ多様な社会資本であり、生活経済社会の高度化、価値観が多様化する中で十分に理解されていないのが現状であります。変化のスピードが速い時代のニーズを的確に把握しアダプティブに対応することが求められます。これまでの思い込みでなく今一度立ち止まって国民の意見を真摯に汲み取り PDCA サイクルを活かしコミュニケーションの向上に努めつつ理解を深めて行きたいと想います。



さて、(一財) 国土技術研究センター・JICE は、本年創立 46 年目を迎えます。

これまで培ってきた高度な技術力と総合力を活かし、産・学・官・民の頭脳を結集して国土づくりを先導・補完する調査・研究に取り組み、科学・建設技術の振興に努めて行きたいと考えています。

まずは、コンプライアンスを遵守しつつコミュニケーションの向上に努めクライアントとの信頼関係を構築し国土交通行政に貢献して参りたいと考えています。国土交通省が掲げている生産性向上革命、i-Construction、働き方改革や「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」、「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」といった施策の推進等広範な国土交通行政の補完的な役割を果たして参りたいと考えています。

「コンクリートから人へ」に象徴されるような建設界の厳しい諸環境が続いてきましたが政権交代後少しずつ改善されてきています。JICE も、こうした流れの中で厳しい経営状況が続いてきましたが、役職員一同研鑽を積み重ね改善に努めてきており、今後とも進化しつつ「全員経営」の精神で経営改善に取り組み JICE のミッションを果たして参りたいと考えています。一人一人が切磋琢磨し、企画力、提案力、実行力を高め、コミュニケーションとチーム力の向上により業務効率化・生産性の向上や勤務環境の改善に努め、質の高い業務成果を積み重ね、次の展開に良い循環効果を発揮していくことが基本であります。公益事業等を通じて JICE の持ち味を活かした先導的な調査研究を更に充実して行きたいと考えています。



結びに、昨年 9 月韓国建設技術研究院 (KICT) との交流会で韓承憲院長が話された言葉をご紹介します。“If you want to go fast, go alone. If you want to go far, go together. / 速く行きたければ一人で行きなさい。遠くまで行きたければ一緒に行きなさい” (「アフリカのことわざ」)。この言葉を受けて、野田理事から“皆でやれば何でも出来る”との言葉が続きました。JICE の持続的発展のため、本年も「全員経営」を進めて参ります。



関係各位に引き続きご高配、ご指導、ご支援、ご協力を戴きます様お願い申し上げますと共に新年が皆様にとって幸多い年であります様祈念申し上げます新年のご挨拶と致します。



夢レンズ (彫刻家 牛尾 啓三)

(出典：公益財団法人 兵庫県園芸・公園協会 舞子公園管理事務所 HP)